

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		地籍調査				所管	都市づくり部 道路管理課		
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	58	計画事業名	地籍調査			
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (1)都市機能の充実					[事業開始]	平成 20 年度	
		[施 策] ① 都市基盤の整備 [26]					[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	その他	[法令等名]	国土調査法、国土調査促進特別措置法					
	事業対象	土地所有者、不動産取引関係者、測量関係者、建築関係者							
	事業目的	国土調査法に基づき、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的且つ総合的に調査することを目的としている。							
事業内容	<p>道路の管理資料(土地区画整理図・一般査定図・境界確定図等)及び登記簿等に基づき、道路、河川等の公共物に係る官民境界の調査を行うものである。</p> <p>調査は、測量及び街区調査図作成と関係権利者立会とを2か年で実施する。</p> <p>※東日本大震災に伴う地殻変動による位置変化の影響により、基準点に変動が認められたため、平成23年度から新たに基準点の再整備を実施した。</p>								
委託の有無	一部委託	委託内容	道路の管理資料及び登記簿等の収集・整理を行い、これら資料に基づき測量を実施し、官民境界となりうる線を設定する街区調査図を作成する。						
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	基準点(年間整備点数)	点	-	27	436	-		
		街区調査	km ²	0.4	-	-	0.4		
	成果指標	基準点(累計整備点数)	点	463	27	463	463		
		街区調査(累計整備面積)	km ²	0.8	-	-	0.4		
	決算額	(単位：千円)			5,496	10,142	6,695		
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			10,801	9,996	12,782		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			5,460	10,112	6,651		
		(単位：千円) その他のコスト(扶助費・補助費など)			36	30	45		
		総経費			16,297	20,138	19,478		
財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
	(単位：千円) その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			2,700	2,700	4,533			
	一般財源(区負担額)			13,597	17,438	14,945			
前年度から改善した事項	引き続き円滑で適切な事務処理を行っている。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	登記所にある地図は、公図等を基にしたものが多く、土地の境界が不明確となっている場合がある。地籍調査は、土地の境界を明確にし、土地取引の円滑化等に資するため、必要性は高い。						
	効率性	3	地籍調査は、公共基準点に基づき土地の境界を明確化するため、個別に境界確定が必要になった場合にも、公共基準点に基づいた測量を行うことにより、効率的に高い精度で地図が作成できる。						
	手段の適切性	3	地籍調査は、土地の境界を明確にする作業であり、関係資料の収集・整理、広範囲で高精度の測量などが必要であるため、現行の事業手法は適切である。 事業は、隣接区と連携を図りながら推進していく。						
	目的達成度	4	着実に事業を執行し、平成25年度の目標は達成された。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性		
地籍調査による地籍の明確化で、土地のトラブル防止や土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化等が図られ有効性が高く、今後も継続していくため維持が必要である。							維持		
							拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		